

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-36 成人保健事業				タイムスコード及び個別事業名		
	□支援部門				105	成人保健事業	
主管課	市民健康課		関連課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	心身の健康の保持・増進を目的に、健康相談や健康教育を実施し、市民の健康に対する意識の向上を図り、自ら進んで行動変容ができる。						
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	人口	176,669人	176,484人				
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯				
運営資源 状況	決算値	2,860千円	3,139千円		指標と評価		
	(国・県)	719千円	1,051千円		指標	総合健康相談利用者数	
	(負担金等)	0千円	0千円		評価	◎	
	(一般財源)	2,141千円	2,088千円				
	人員配置数	2.7人	2.7人		◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		
	人件費	25,044千円	25,287千円			目標値	実績値
	協働の パートナー	医師会・検診機関	医師会・検診機関				
事務事業 運営経費	総事業費	27,904千円	28,426千円	20年度	220人	832人	
	市民1人当 りの経費	158円	161円	21年度	220人	724人	
	対象者1人 当りの経費	—	—	22年度	220人		
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名				23年度		
					最終年度 (年度)		
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 若年層の各がん検診の受診率をみても、健康に対する意識はなかなか高まらない。 食生活を中心とした生活習慣改善への取り組みへの支援ができるような機会がまだまだ足りない。					
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度 の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 若年層の健康に対する意識を高めるため、新たな地域の団体と連携をとり、生活習慣改善支援や、乳がん自己触診の励行、乳がん・子宮頸がん検診の受診勧奨等啓発の機会を増やした。 (鎌倉女子大みどり祭やママパパカレッジ、幼稚園のパパの会等) また、メール等も活用した、継続支援もできることのPRもしたが、利用者はいなかった。					
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 周知啓発の機会は増えたが、継続的な支援にはつながっておらず、地域での自主的な活動までには いたらない。					
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 今後もメールやIT等のツールを活用した手法も取り入れるなど、周知啓発の機会を増やし、継続的な 支援につなげていきたい。					
一次評価(課長評価)				二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了							
評価結果	改善の必要性			評価結果	改善の必要性		
A	有	特に若年層の生活習慣改善は重要課題であり、健康への意識を高めるための啓発活動を進める。		A	有	地域健康づくり事業との連携を図り、自主的な活動へつなげていく。	
課長名		市民健康課長 相川 誉夫		部名・部長名		健康福祉部長 石井 和子	